



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 栄研化学株式会社
コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渡辺 裕之

TEL 03-5846-3379

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,014	3.3	2,826	△6.0	3,013	△2.6	2,100	5.8
26年3月期	30,027	4.8	3,008	18.1	3,095	10.0	1,984	△19.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,742百万円 (43.6%) 26年3月期 1,910百万円 (△31.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	115.13	113.85	8.3	8.1	9.1
26年3月期	109.13	107.84	8.3	8.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,895	26,639	69.8	1,448.81
26年3月期	36,395	24,278	66.2	1,323.98

(参考) 自己資本 27年3月期 26,449百万円 26年3月期 24,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,393	△6,652	△1,107	6,577
26年3月期	3,410	△779	△1,268	10,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	636	32.1	2.7
27年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	638	30.4	2.5
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,830	6.4	1,920	3.5	1,940	△0.8	1,350	0.0	73.95
通期	32,820	5.8	3,330	17.8	3,350	11.2	2,180	3.8	119.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	21,770,719 株	26年3月期	21,770,719 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,514,679 株	26年3月期	3,578,069 株
② 期末自己株式数	27年3月期	18,242,761 株	26年3月期	18,189,633 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,984	3.2	2,904	△3.5	3,014	△1.8	2,101	7.3
26年3月期	30,026	4.9	3,011	16.9	3,069	11.1	1,959	△18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	115.22	113.93
26年3月期	107.73	106.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,189	26,925	70.0	1,464.47
26年3月期	36,373	25,179	68.7	1,373.55

(参考) 自己資本 27年3月期 26,735百万円 26年3月期 24,988百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	6.3	1,960	3.7	1,960	0.1	1,370	1.2	75.04
通期	32,750	5.7	3,380	16.4	3,380	12.1	2,210	5.1	121.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(重要な後発事象)	39
7. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) 生産、受注及び販売の状況	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和政策の効果及び米国経済の好調を背景に、輸出環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、消費税率引き上げによる実質的な所得水準の低下や物価の上昇による影響により、個人消費の回復がもたついており、景気の先行きの見通しについては、警戒感が根強く、慎重姿勢となっております。

臨床検査薬業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や2014年度の診療報酬改定において「検体検査実施料の適正化」として約250項目の点数が引き下げられ、検体検査実施料は全体としてマイナス1.4%の改定となるなど、厳しい経営環境が続く、各企業はより一層の経営の効率化と合理化及び積極的な海外展開が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内市場での主力製品の販売拡大及び海外での便潜血検査用試薬の市場展開の加速、遺伝子検査（LAMP法）製品のグローバル展開を推進するとともに、新製品の開発推進に努めてまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度における国内向け売上高は微増でありましたが、海外向け売上高が大きく伸び、売上高は310億14百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、免疫血清学的検査用試薬では、東ソー株式会社から導入・販売している「AIA関連試薬」の売上が減少したものの、便潜血検査用試薬の国内外での売上が伸び、また、胃の健康度評価（ABC分類）の検査（ヘリコバクター・ピロリ検査、ペプシノゲン検査）用試薬などの売上が伸長し、174億27百万円（同6.1%増）となりました。一般検査用試薬は、主に目視法用として使用される「ウロペーパーⅢ‘栄研’」の売上が減少したものの、全自動尿分析装置用の専用試験紙「ウロペーパーαⅢ‘栄研’」の国内外での売上が伸長し、21億35百万円（同0.1%増）と前年同期並みとなりました。一方、微生物検査用試薬は46億54百万円（同1.9%減）、生化学的検査用試薬は6億58百万円（同4.1%減）、器具・食品環境関連培地は23億24百万円（同1.1%減）と、価格競争の激化により伸び悩みました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、医療機器の売上が国内外で伸長し、また、結核検査用試薬など遺伝子検査試薬の国内売上が伸び、38億14百万円（同3.5%増）となりました。

海外向け売上高については、アメリカ、欧州、アジアにおける便潜血検査用試薬の売上が伸長し、27億4百万円（同34.1%増）となりました。

利益面では、自社製品の製造原価率の低減及び経費の効率的使用に努めましたが、研究開発費が増加したため、営業利益は28億26百万円（同6.0%減）、経常利益は30億13百万円（同2.6%減）、当期純利益は平成26年度税制改正に伴い税率が引き下げられ法人税等計上額が減少したことにより、21億円（同5.8%増）となりました。

次事業年度の見通し

次期のわが国経済は、景気の先行きの見通しについて、依然として企業の警戒感が根強く、慎重姿勢が続くと考えられます。臨床検査薬業界におきましては、診療報酬改定はありませんが、国の医療費抑制策継続の影響、企業間競争や顧客ニーズの多様化への対応、また、円安による原材料・資源高騰など厳しい経営環境が続くと予想され、各企業はより一層のコスト競争力及び積極的な海外展開が求められます。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内市場での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外での大腸がんスクリーニング検査拡大に伴う便潜血検査用試薬及び装置の売上拡大、遺伝子検査（LAMP法）製品・ライセンスのグローバル展開、新技術による新製品開発の推進など、グループ全体としてグローバル企業‘EIKEN’の実現を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は328億20百万円（前年同期比5.8%増）を見込んでおります。営業利益につきましては、33億30百万円（同17.8%増）、経常利益は33億50百万円（同11.2%増）、当期純利益は21億80百万円（同3.8%増）といたしました。

なお、海外向け売上高は、38億60百万円（同42.7%増）と売上比率10%以上を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は15億円の増加、負債は8億61百万円の減少、純資産は23億61百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の66.2%から69.8%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、主に現金及び預金が14億42百万円減少、受取手形及び売掛金が5億14百万円増加、長期預金が24億円増加しております。負債の部では、仕入の増加により支払手形及び買掛金（電子記録債権を含む）が1億85百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が返済により2億70百万円、退職給付に係る負債が9億42百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、退職給付会計基準の改訂による影響及び当期純利益の計上により利益剰余金が16億60百万円、退職給付に係る調整累計額が4億57百万円、それぞれ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億62百万円減少し、当連結会計年度末には65億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、33億93百万円の増加（前連結会計年度は34億10百万円の増加）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少により2億18百万円の減少、売上債権の増加により5億4百万円の増加及び、税金等調整前当期純利益が30億4百万円あったことによります。

なお、減価償却費は12億53百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、66億52百万円の減少（前連結会計年度は7億79百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が58億3百万円、生産設備等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が10億48百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、11億7百万円の減少（前連結会計年度は12億68百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払が6億74百万円あったことと、長期借入金の返済による支出が2億70百万円あったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	62.3	64.4	67.0	66.2	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.0	61.0	68.5	89.6	94.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.9	0.5	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	184.3	70.8	109.2	250.2	375.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。すでに平成26年12月1日に中間配当金17円をお支払いいたしましたので、年間配当金といたしましては1株当たり35円となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金20円、期末配当金20円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点にたつて、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。当社は、これらのリスクを認識した上で可能な限り発生の未然防止に努めるとともに、発生した場合、迅速かつ的確な対応に努めていく方針であります。

なお、これらのほかにも現在及び将来において、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性のある様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクは当連結会計年度末現在において判断したものであって、当社グループのすべてのリスクではありません。

① 医療費抑制策

日本では医療費抑制策の一環として、医療制度の抜本改革や2年に1回、診療報酬における薬価及び検査実施料の引き下げが継続して実施されております。

今後もこれらの医療費抑制策が推進された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 企業間の開発・販売競争

当社グループは、迅速かつ効率的な研究開発に努め、新製品開発及び製品の改良を行っておりますが、臨床検査薬業界は技術革新に伴う開発競争が激しく、他社製品との間に開発・販売競争が継続的に展開されております。競争の結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 品質問題

当社グループは、薬事法関連法規及び品質マネジメントシステムに基づいて、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。製品に重大な品質問題が発生した場合には、回収等の措置を取る可能性があり、売上の減少、コストの増加などにより、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 重大な訴訟

当社グループは国内及び海外で事業を展開するにあたって、製造物責任(PL)関連、労務関連、知的財産関連、商取引関連その他に関して、もし訴訟を提起された場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ ITシステム及び個人情報

当社グループは、業務上、各種ITシステムを使用しており、災害等のシステム障害により業務が阻害される可能性があります。また、事業展開に関連して様々な個人情報を保有しておりますが、不測の事態により個人情報が流出した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 工場の操業停止

当社グループの工場及び製造委託先の工場において、火災、地震等の災害や重大な設備事故、技術上の問題、使用原材料の供給停止等が発生した場合には、事業活動の停止、制約等により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 海外事業展開

当社グループは、北米、欧州並びにアジア地域への販売活動を積極的に展開しております。また、平成16年9月に検査薬の製造販売を主な事業の目的として、中国に現地法人を設立しております。これらのグローバル事業を展開するにあたっては、予期しない法律または規則の変更、政情不安または経済要因、為替レート的大幅な変動、戦争・テロ・暴動・疫病その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらの事態が発生した場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、平成25年3月13日付で米国食品医薬局(FDA)より、当社に対して警告書が発行されました。内容は米国法規制対応の不備及び品質管理システムに対する是正指示であります。当社は、ただちに品質システムを再構築し、新システムを運用してまいりました。平成26年4月21日から24日までFDAによる再査察を受けましたが、特段の指摘事項はなく、平成26年9月に是正指示は解消されております。

⑧ 知的財産権

当社グループの製品は、特許、実用新案等によって一定期間保護されております。当社グループでは、特許権、実用新案権を含む知的財産権を厳重に管理し、第三者からの侵害、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するおそれについても常に監視しておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

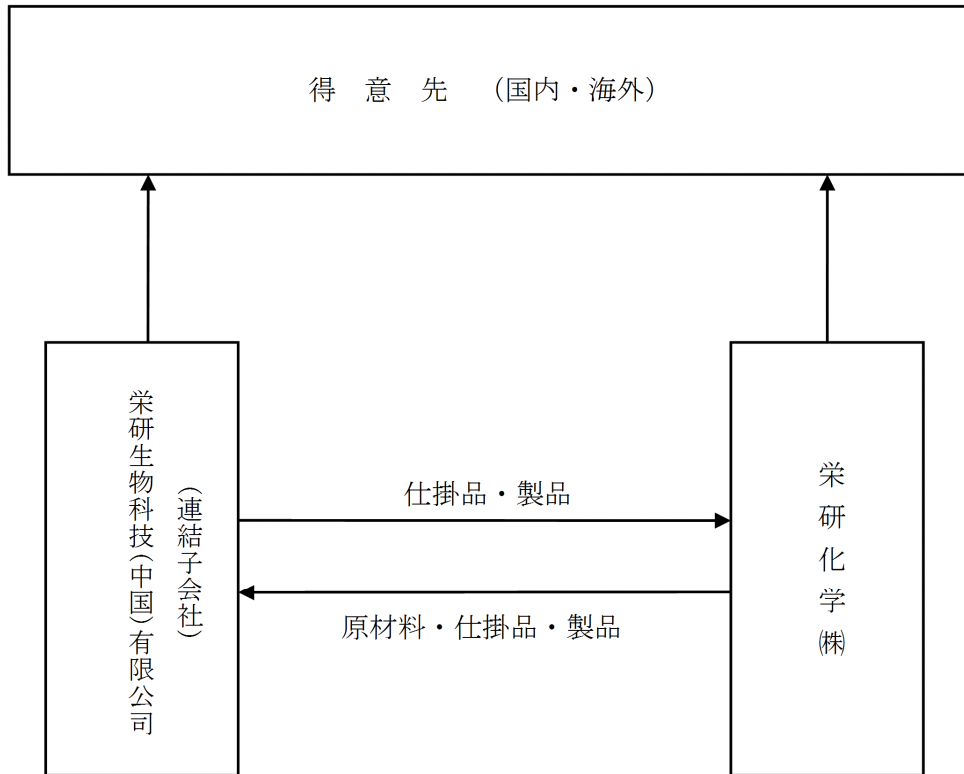
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（栄研化学(株)）と連結子会社1社（栄研生物科技（中国）有限公司）により構成されており、検査薬の製造販売を主な事業として営んでおります。

なお、連結子会社の栄研生物科技（中国）有限公司は、当社検査薬の加工生産及び検査薬の仕入製造販売を主な事業として営んでおります。

以上のことを事業の系統図として示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ヘルスケアを通じて人々の健康を守ります」を経営理念としております。この理念のもと、経営ビジョンとして「EIKENグループは、人々の健康を守るために、検査のパイオニアとしてお客様に信頼される製品・サービスを提供し、企業価値の向上を図ります」を掲げ、グループ全体でこの経営ビジョンを実践することにより持続的な企業価値の向上を図り、取引先の繁栄と株主への責務を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年3月に策定しました新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”を推進し、着実な成長と収益性向上を目指しております。当面は、海外売上比率10%以上の達成と連結売上高営業利益率10%以上の継続達成を目標として、目標達成に向けた経営戦略を実践してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創立70周年を機に新経営構想として策定した“EIKEN ROAD MAP 2009”では、創立80周年にあたる2018年度を1つの目標点として捉え、グランドビジョンとして「2018年までに、検査のパイオニアとして人々の健康を守るため、グローバル企業“EIKEN”を実現する」を掲げております。その中で「臨床検査事業」、「食品・環境検査事業」の2つを事業ドメインと定め、着実な成長と収益性向上を実現し、また、次の成長を担う新規事業を創出することを目指しております。

なお、基本戦略は以下のとおりであります。

- ①国内市場での自社製品シェアアップ
- ②グローバル展開の推進
- ③コア技術の洗練
- ④生産性の向上
- ⑤市場優位性の確立
- ⑥新規事業・新規市場の創出
- ⑦戦略的提携の実施
- ⑧コーポレートブランドの向上

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョン及び新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”に基づき、グローバル企業“EIKEN”の実現に向けて、以下の点を重点課題として捉え、諸施策に取り組んでおります。

- ①グローバル化の推進
- ②独自技術及び研究開発力の強化
- ③生産性の向上
- ④人財の育成と活用
- ⑤社会的責任の実践と社会との調和

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,032	9,590
受取手形及び売掛金	9,242	9,756
有価証券	97	—
リース投資資産	246	225
商品及び製品	3,301	3,255
仕掛品	914	920
原材料及び貯蔵品	733	790
繰延税金資産	428	394
その他	583	352
流動資産合計	26,579	25,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,241	14,537
減価償却累計額	△10,027	△10,286
建物及び構築物 (純額)	4,213	4,251
機械装置及び運搬具	4,949	5,071
減価償却累計額	△4,067	△4,138
機械装置及び運搬具 (純額)	882	933
工具、器具及び備品	3,170	3,270
減価償却累計額	△2,776	△2,714
工具、器具及び備品 (純額)	394	556
土地	1,006	1,006
リース資産	711	816
減価償却累計額	△423	△446
リース資産 (純額)	288	370
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	6,786	7,118
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 360	443
長期預金	500	2,900
退職給付に係る資産	—	207
繰延税金資産	570	230
その他	1,111	1,156
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,535	4,930
固定資産合計	9,815	12,610
資産合計	36,395	37,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,014	3,964
電子記録債務	2,281	2,516
1年内返済予定の長期借入金	270	—
リース債務	384	382
未払法人税等	394	511
賞与引当金	669	684
返品調整引当金	5	4
その他	1,842	1,932
流動負債合計	9,861	9,995
固定負債		
リース債務	628	596
長期未払金	338	317
環境対策引当金	5	3
資産除去債務	32	34
退職給付に係る負債	942	—
その他	308	308
固定負債合計	2,255	1,260
負債合計	12,117	11,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	13,178	14,838
自己株式	△3,399	△3,339
株主資本合計	24,568	26,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	150
為替換算調整勘定	117	276
退職給付に係る調整累計額	△725	△267
その他の包括利益累計額合計	△482	160
新株予約権	191	190
純資産合計	24,278	26,639
負債純資産合計	36,395	37,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,027	31,014
売上原価	※1 17,650	※1 18,147
売上総利益	12,377	12,867
返品調整引当金戻入額	4	5
返品調整引当金繰入額	5	4
差引売上総利益	12,376	12,868
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,367	※2, ※3 10,041
営業利益	3,008	2,826
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	9	4
受取賃貸料	18	21
為替差益	23	74
補助金収入	14	14
為替変動調整受取	10	40
その他	36	46
営業外収益合計	117	213
営業外費用		
支払利息	13	8
コミットメントフィー	2	2
減価償却費	11	9
その他	4	5
営業外費用合計	31	26
経常利益	3,095	3,013
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
投資有価証券売却益	38	—
関係会社清算益	—	4
特別利益合計	38	5
特別損失		
固定資産除売却損	※5, ※6 74	※6 14
特別損失合計	74	14
税金等調整前当期純利益	3,059	3,004
法人税、住民税及び事業税	1,023	938
法人税等調整額	51	△34
法人税等合計	1,074	904
少数株主損益調整前当期純利益	1,984	2,100
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,984	2,100

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,984	2,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	24
為替換算調整勘定	79	159
退職給付に係る調整額	—	457
その他の包括利益合計	※1 △74	※1 642
包括利益	1,910	2,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,910	2,742
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,892	11,832	△3,413	23,209
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,897	7,892	11,832	△3,413	23,209
当期変動額					
剰余金の配当			△636		△636
当期純利益			1,984		1,984
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	14	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,345	13	1,359
当期末残高	6,897	7,892	13,178	△3,399	24,568

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	280	37	—	317	152	23,679
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	280	37	—	317	152	23,679
当期変動額						
剰余金の配当						△636
当期純利益						1,984
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	79	△725	△799	39	△760
当期変動額合計	△154	79	△725	△799	39	598
当期末残高	125	117	△725	△482	191	24,278

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,892	13,178	△3,399	24,568
会計方針の変更による累積的影響額			238		238
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,897	7,892	13,417	△3,399	24,807
当期変動額					
剰余金の配当			△674		△674
当期純利益			2,100		2,100
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△4	60	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,421	60	1,481
当期末残高	6,897	7,892	14,838	△3,339	26,289

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125	117	△725	△482	191	24,278
会計方針の変更による累積的影響額						238
会計方針の変更を反映した当期首残高	125	117	△725	△482	191	24,516
当期変動額						
剰余金の配当						△674
当期純利益						2,100
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	159	457	642	△0	641
当期変動額合計	24	159	457	642	△0	2,123
当期末残高	150	276	△267	160	190	26,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,059	3,004
減価償却費	1,114	1,253
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△183	△218
株式報酬費用	50	54
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	13	8
為替差損益 (△は益)	△19	△36
有価証券評価損益 (△は益)	2	△2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	73	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△29	△504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	235	△3
前払年金費用の増減額 (△は増加)	276	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16	226
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	28	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	307	183
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26	43
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	—
その他	—	171
小計	4,879	4,211
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△1,468	△835
法人税等の還付額	0	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,410	3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△492	△1,048
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△102	△116
投資有価証券の取得による支出	—	△86
投資有価証券の売却による収入	104	—
定期預金の預入による支出	△92	△5,803
定期預金の払戻による収入	—	500
その他の支出	△203	△212
その他の収入	6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△6,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△472	△270
自己株式の買取・処分による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△636	△674
その他	△159	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,268	△1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,371	△4,362
現金及び現金同等物の期首残高	9,568	10,940
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,940	※1 6,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 1社

栄研生物科技(中国)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称 0社

㈱栄研ミリオンスタッフは、平成26年6月24日付で清算手続きを結了したため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

持分法非適用会社であった㈱栄研ミリオンスタッフは、平成26年6月24日付で清算手続きを結了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法によって作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3億70百万円減少し、利益剰余金が2億38百万円増加しております。なお、これによる当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,611百万円は、「長期預金」500百万円、「その他」1,111百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替変動調整受取」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47百万円は、「為替変動調整受取」10百万円、「その他」36百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	－百万円

2 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△30百万円	△1百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	2,025百万円	2,149百万円
賞与引当金繰入額	377百万円	384百万円
退職給付費用	306百万円	253百万円
研究開発費	1,945百万円	2,456百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,945百万円	2,456百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	-百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
計	0百万円	1百万円

- ※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	-百万円

- ※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
計	72百万円	14百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△201百万円	27百万円
組替調整額	△38	—
税効果調整前	△239	27
税効果額	85	△2
その他有価証券評価差額金	△154	24
為替換算調整勘定：		
当期発生額	79	159
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	560
組替調整額	—	171
税効果調整前	—	731
税効果額	—	△273
退職給付に係る調整額	—	457
その他の包括利益合計	△74	642

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式(注)	3,592,829	240	15,000	3,578,069
合計	3,592,829	240	15,000	3,578,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取りによる増加240株であり、減少15,000株はストックオプションの権利行使による減少15,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	191
合計		—	—	—	—	—	191

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月18日取締役会	普通株式	363	20	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月23日取締役会	普通株式	272	15	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日取締役会	普通株式	363	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月3日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式(注)	3,578,069	169	63,559	3,514,679
合計	3,578,069	169	63,559	3,514,679

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加169株であり、減少63,559株はストックオプションの権利行使による減少63,500株、単元未満株式の買増請求による減少59株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	190
合計		—	—	—	—	—	190

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日取締役会	普通株式	363	20	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月23日取締役会	普通株式	310	17	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日取締役会	普通株式	328	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,032百万円	9,590百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△92百万円	△3,012百万円
現金及び現金同等物	10,940百万円	6,577百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	137	85
1年超	22	84
合計	159	169

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	258	237
受取利息相当額	△12	△11
リース投資資産	246	225

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	486	387
受取利息相当額	△19	△16
リース投資資産	466	371

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	258	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	237	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	209	141	78	37	19

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	169	106	66	30	15

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,323.98円	1,448.81円
1株当たり当期純利益金額	109.13円	115.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.84円	113.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,984	2,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,984	2,100
期中平均株式数(千株)	18,189	18,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	218	205
(うち新株予約権)	(218)	(205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,914	9,377
受取手形	109	105
売掛金	9,131	9,649
有価証券	97	—
リース投資資産	246	225
商品及び製品	3,298	3,258
仕掛品	894	896
原材料及び貯蔵品	680	745
前払費用	92	100
繰延税金資産	426	392
その他	530	439
流動資産合計	26,421	25,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,826	12,991
減価償却累計額	△9,217	△9,398
建物(純額)	3,608	3,592
構築物	677	672
減価償却累計額	△611	△616
構築物(純額)	66	55
機械及び装置	4,642	4,709
減価償却累計額	△3,904	△3,924
機械及び装置(純額)	737	784
車両運搬具	32	34
減価償却累計額	△30	△31
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	3,157	3,254
減価償却累計額	△2,765	△2,704
工具、器具及び備品(純額)	391	549
土地	1,006	1,006
リース資産	711	816
減価償却累計額	△423	△446
リース資産(純額)	288	370
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	6,101	6,363
無形固定資産		
特許権	19	9
借地権	33	33
ソフトウェア	104	286
その他	142	11
無形固定資産合計	299	339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	330	443
関係会社株式	30	—
出資金	0	0
関係会社出資金	1,095	1,095
関係会社長期貸付金	120	—
長期前払費用	155	247
長期預金	500	2,900
生命保険積立金	220	285
前払年金費用	183	601
繰延税金資産	169	103
リース投資資産	466	371
その他	284	251
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,550	6,294
固定資産合計	9,951	12,997
資産合計	36,373	38,189
負債の部		
流動負債		
支払手形	50	43
買掛金	3,989	3,944
電子記録債務	2,281	2,516
1年内返済予定の長期借入金	270	—
リース債務	384	382
未払金	1,256	1,162
未払費用	293	311
未払法人税等	394	511
前受金	31	6
預り金	61	38
賞与引当金	669	684
返品調整引当金	5	4
その他	192	398
流動負債合計	9,881	10,003
固定負債		
リース債務	628	596
長期未払金	338	317
環境対策引当金	5	3
資産除去債務	32	34
その他	308	308
固定負債合計	1,312	1,260
負債合計	11,193	11,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
資本剰余金合計	7,892	7,892
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	164	148
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	8,639	10,317
利益剰余金合計	13,472	15,134
自己株式	△3,399	△3,339
株主資本合計	24,862	26,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	150
評価・換算差額等合計	125	150
新株予約権	191	190
純資産合計	25,179	26,925
負債純資産合計	36,373	38,189

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,284	13,582
商品売上高	16,742	17,401
売上高合計	30,026	30,984
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,708	3,298
当期製品製造原価	5,527	5,796
当期商品仕入高	11,839	12,381
商品及び製品期末たな卸高	3,298	3,258
売上原価合計	17,777	18,218
売上総利益	12,249	12,765
返品調整引当金戻入額	4	5
返品調整引当金繰入額	5	4
差引売上総利益	12,248	12,766
販売費及び一般管理費	※1 9,237	※1 9,861
営業利益	3,011	2,904
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	9	4
為替差益	12	19
補助金収入	14	14
為替変動調整受取	10	40
その他	35	46
営業外収益合計	89	136
営業外費用		
支払利息	13	8
コミットメントフィー	2	2
減価償却費	11	9
その他	4	5
営業外費用合計	31	26
経常利益	3,069	3,014
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
投資有価証券売却益	38	—
関係会社清算益	—	4
特別利益合計	38	5
特別損失		
固定資産除売却損	※3, ※4 73	※4 14
特別損失合計	73	14
税引前当期純利益	3,033	3,005
法人税、住民税及び事業税	1,023	938
法人税等調整額	50	△34
法人税等合計	1,074	903
当期純利益	1,959	2,101

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,897	7,892	338	191	4,330	7,292	△3,413	23,528	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,897	7,892	338	191	4,330	7,292	△3,413	23,528	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△27		27		-	
剰余金の配当						△636		△636	
当期純利益						1,959		1,959	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分						△2	14	11	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△27	-	1,347	13	1,334	
当期末残高	6,897	7,892	338	164	4,330	8,639	△3,399	24,862	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	280	152	23,960
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	280	152	23,960
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			△636
当期純利益			1,959
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△154	39	△115
当期変動額合計	△154	39	1,219
当期末残高	125	191	25,179

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,897	7,892	338	164	4,330	8,639	△3,399	24,862	
会計方針の変更による累積的影響額						238		238	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,897	7,892	338	164	4,330	8,878	△3,399	25,101	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△15		15		-	
剰余金の配当						△674		△674	
当期純利益						2,101		2,101	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分						△4	60	55	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△15	-	1,439	60	1,483	
当期末残高	6,897	7,892	338	148	4,330	10,317	△3,339	26,584	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125	191	25,179
会計方針の変更による累積的影響額			238
会計方針の変更を反映した当期首残高	125	191	25,418
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			△674
当期純利益			2,101
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24	△0	24
当期変動額合計	24	△0	1,507
当期末残高	150	190	26,925

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
(時価のあるもの)

決算日の市場価格等 (株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均) に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3億70百万円、利益剰余金が2億38百万円、それぞれ増加しております。なお、これによる当事業年度の損益、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,996百万円	2,112百万円
賞与引当金繰入額	377百万円	384百万円
退職給付費用	306百万円	253百万円
法定福利費	469百万円	489百万円
旅費交通費	564百万円	601百万円
荷造運送費	585百万円	632百万円
研究開発費	1,945百万円	2,441百万円
減価償却費	209百万円	219百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	－百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	－百万円
計	0百万円	1百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	－百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	67百万円	6百万円
機械及び装置	3百万円	4百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
計	72百万円	14百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

①代表執行役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

(新任取締役候補)

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
内山田 邦夫	社外取締役	株式会社神戸製鋼所常任顧問 シンフォニアテクノロジー株式会社顧問 警察政策学会非常勤理事 公益財団法人日工組社会安全財団非常勤理事	平成27年6月23日
野村 滋	社外取締役	公認会計士 株式会社K-GOLDインターナショナル監査役 積水ハウス・リート投資法人監督役員 特定非営利活動法人ビュー・コミュニケーションズ監事	平成27年6月23日
箱崎 幸也	社外取締役	医療法人社団元気会横浜病院院長	平成27年6月23日

※平成27年4月20日に公表いたしました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(退任予定取締役)

氏名	現役職名	退任予定日	
黒住 忠夫	取締役相談役	平成27年6月23日	(相談役に就任予定)
木村 幸弘	社外取締役	平成27年6月23日	
山田 省一	社外取締役	平成27年6月23日	

※平成27年4月20日に公表いたしました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	4,013	99.6
一般検査用試薬 (百万円)	2,526	114.8
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	7,123	111.0
生化学的検査用試薬 (百万円)	43	79.0
器具・食品環境関連培地 (百万円)	312	86.1
その他 (百万円)	463	90.9
合計 (百万円)	14,483	106.7

- (注) 1. 金額は、売価換算値で表示しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を製品の種別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	639	96.6
一般検査用試薬 (百万円)	18	178.0
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	7,262	104.7
生化学的検査用試薬 (百万円)	304	91.6
器具・食品環境関連培地 (百万円)	1,812	109.2
その他 (百万円)	2,216	103.5
合計 (百万円)	12,254	104.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

生産計画による見込生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	4,654	98.1
一般検査用試薬 (百万円)	2,135	100.1
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	17,427	106.1
生化学的検査用試薬 (百万円)	658	95.9
器具・食品環境関連培地 (百万円)	2,324	98.9
その他 (百万円)	3,814	103.5
合計 (百万円)	31,014	103.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。